



① 23  
② 49.5

第1問 答案用紙<1>  
(会計学)

問題 1

問 1

①度外視法による場合の完成品総合原価 698,689 千円	②度外視法による場合の月末仕掛品原価 356,190 千円
③非度外視法による場合の完成品総合原価 千円	④非度外視法による場合の月末仕掛品原価 千円
⑤非度外視法による場合の減損費 168,783 千円	

問 2

⑥減損費の内訳(原料費) 113,000 千円	⑦減損費の内訳(加工費) 55,783 千円
⑧減損費負担後の完成品総合原価 千円	⑨減損費負担後の月末仕掛品原価 千円

問 3

度外視法によれば、減損費を材料投入量で分けるが、  
非度外視法によれば、加工換算量で分けるためである。

問 4

- ⑪ か   ⑫ こ   ⑬ え   ~~⑭ あ~~   ~~⑮ お~~



第1問 答案用紙<2>  
(会計学)

問題 2

問 1

直接材料費差異			直接労務費差異		
価格差異	1,377,000 円	(不利) 差異	賃率差異	81,000 円	(不利) 差異
数量差異	80,000 円	(不利) 差異	時間差異	20,000 円	(有利) 差異

問 2

① 能率 ② 価格 ③ 能率 ④ 円 ⑤ 理想

問 3

メリット: 以前の原価標準よりも、原価標準を達成すること  
が容易になり、新人工員に原価標準を達成することを  
与えることになるというメリットがある。

⑦ 棚卸資産価額

問 4

メリット: 発生する無駄を完全に示すことができ、当期には回避  
しえなかった管理不能差異と、当期に回避した管理可能  
差異に分け、原価管理に資するといったメリットがある。

問 5

根拠: 差異が原価の消費によって生じるものとすれば、材料受入価格差異  
は、材料を受入れたにすぎないため売上原価に全額を賦課すると認められる。

問 6

⑩ 活動基準原価計算

意義: 活動基準原価計算は、ロットレベル及び製品単位レベル  
の製造間接費を正確に配賦するのに有効であり、甲事業所は、  
段取替えが頻繁に生じ、製品支援コストを適切に配賦するため、  
活動基準原価計算を導入すると思われる。



第2問 答案用紙<2>  
(会計学)

問題 2

問 1

6

ア	イ	ウ
4	4	24,000,000
エ	オ	カ
6,400	42,000,000	25

問 2

1

<del>用語</del>	機会原価	金額	18,000,000 円
---------------	------	----	--------------

問 3

2

製品Aは製造を外注するに代り、固定費率を上昇させ、赤字のリスクを小さくするまでである。

~~問 4~~

固定費率を上げることは望ましくない。施策を取りたいは望ましい。

問 5

設問 1

<del>20X1年度末</del>	<del>20X2年度末</del>	<del>20X3年度末</del>
28,000,000 円	28,000,000 円	28,000,000 円

設問 2

正味現在価値が

円

となるため、

アタッチメントを購入し利用するのが

有利である  
不利である。

(いずれかを○で囲む)

評 点



素 17  
備 62.1

第2問 答案用紙  
(会計学)

問題 1

問 1

当期の投下資本に対する積引後営業利益の割合は、241%であり、指標が良好であり、したがって、経営者は、利益率の高い投資案を採用していくべきである。

問 2

名称	数値

問 3

A社は、数値変動の恣意性が介入しにくく、比較可能性の高い包括利益364百万円を決算説明会で使用するつもりである。

問 4

設問 1

売上債権回転期間	棚卸資産回転期間	仕入債務回転期間
32.5 日	47.7 日	34.6 日

設問 2

1日あたり売上原価を用いる場合は、売上高を用いた場合に比べて、キャッシュ・フロー・サイクルが長くなり、余裕をもった資金計画を立てることが出来る。

問 5

設問 1

4,413.5 百万円

設問 2

固定比率は、310.2%であり、固定長期適合比率は、213.8%である。